

## 平成22年7月期 第2四半期決算短信

平成22年2月26日

上場会社名 日本駐車場開発

上場取引所 東 JQ

コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巽一久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長

(氏名) 鈴木周平

四半期報告書提出予定日 平成22年3月15日

TEL 03-3218-1904

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年7月期第2四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第2四半期	4,176	8.7	665	21.1	587	17.1	398	92.8
21年7月期第2四半期	3,842	—	549	—	501	—	206	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第2四半期	117.82	—
21年7月期第2四半期	60.97	60.97

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第2四半期	6,668	1,404	21.0	413.44
21年7月期	6,471	1,688	26.1	498.96

(参考) 自己資本 22年7月期第2四半期 1,398百万円 21年7月期 1,688百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	—	—	200.00	200.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期 (予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,030	14.7	1,430	13.7	1,353	15.8	670	9.2	198.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期第2四半期 3,445,071株 21年7月期 3,445,071株

② 期末自己株式数 22年7月期第2四半期 61,769株 21年7月期 62,039株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年7月期第2四半期 3,383,141株 21年7月期第2四半期 3,390,106株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の拡大を中心に外需が持ち直したことで輸出が増加し、また、在庫調整の進展やコストの切り詰め等により一部の企業においては業績の回復がみられました。一方で、個人消費や所得環境、雇用環境は依然として低調に推移しました。

都心部のオフィスビルにおいては、賃料水準は低下し、空室率が向上していることから収益の確保が厳しい環境であったため、ビルに附置された駐車場の不稼働部分における収益化需要が高まりました。また、商業施設においても消費の低迷により収益は全体的に減少傾向にありました。そのため、施設の玄関口となる駐車場においてサービスの差別化を行うニーズは底堅く推移いたしました。さらに、都心部を中心にカーシェアリング車両の設置やバイク駐車場としての利用など、駐車場の新しい活用法が拡がりはじめており、新しいユーザー層が増えていくことで駐車場需要は今後も堅調に推移するものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、駐車場事業とスキー場事業の2つの事業を進めてまいりました。

駐車場事業においては、既存の駐車場については稼働率の向上を図ることで収益改善に努めました。また、オフィスビルや商業施設の収益が逡減するなか、附置されている駐車場の収益化ソリューション、安全性・サービスの向上を行うことで差別化を図るマネジメントソリューションなど、新規契約の受注に注力いたしました。さらに、今後マーケットニーズが拡大していくと期待されるカーシェアリング車両を既存の運営駐車場へ積極的に増車し、新しいソリューションモデルの確立に注力いたしました。

スキー場事業においては、11月に竜王スキーパークを運営する竜王観光株式会社の全株式を取得し、サンアルピナ鹿島槍スキー場に続く2つ目のスキー場運営を開始しました。暖冬予報が発表され初冬の降雪量は少なかったものの、適切な人工降雪とグレンデ整備により両スキー場とも近隣の他スキー場に先駆けてのオープンを果たしました。また、長野県内での営業活動全般や関東圏・中部圏での企業優待契約の獲得など、両スキー場合同で相乗効果的な営業活動に積極的に取り組み来場者の増加に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は過去最高の4,176,492千円（前年同期比8.7%増）となりました。

また、売上高が増加したことに加え、余剰コストの削減を徹底したことで人件費以外の販売費及び一般管理費は減少し、営業利益は665,481千円（前年同期比21.1%増）と過去最高となりました。

不動産市況の低迷を受け、匿名組合投資利益が前年同四半期より61,919千円減少し、匿名組合投資損失は79,832千円増加しました。一方で、前年同四半期では投資有価証券売却損失を102,181千円計上しましたが、当四半期は発生しなかったことなどから、経常利益は587,116千円（前年同期比17.1%増）となりました。

未上場有価証券の減損により投資有価証券評価損失を前年同四半期においては117,779千円計上しましたが、当四半期は株式会社穴吹工務店株式の投資有価証券評価損失145,000千円が発生したこと等により、特別損失が149,263千円発生しました。一方で、スキー場事業において、竜王観光株式会社の全株式と貸付債権取得に伴い発生した負ののれんを一括償却し、特別利益を144,332千円計上したこと等により、四半期純利益は398,594千円（前年同期比92.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

#### (駐車場事業)

駐車場の不稼働部分を活用し、ビルの収益化を図る直営事業（全駐車場売上高の76.0%を構成）においては、ビル収益が逡減するなかオーナーの駐車場収益化ニーズが高まっていることを背景に新規提案をすすめた結果、前年同四半期末より31物件の純増となり596物件（借上台数は704台増加し12,619台）となりました。一方で、既存の直営物件においては、営業人員の

育成とエリア営業を徹底し、月極駐車場の需給のマッチングを行ったことにより月極専用直営物件における契約率(貸付台数/借上台数)は前年四半期末92.8%から94.5%へ向上しました。以上の結果、直営物件売上高は2,806,148千円(前年同四半期比0.8%増)となりました。

駐車場売上高の19.9%を占めるマネジメント事業においては、安全性やサービスの向上、駐車場運営コストの適正化、駐車場から発生する一定の売上高を超えた場合にその収益をシェアするなど、マーケットの変化にあわせたマネジメントソリューションの提案を行った結果、前年同四半期末より4物件、638台の純増となり、60物件、管理台数9,184台となりました。

その結果、マネジメント物件における売上高は734,694千円(前年同期比15.7%増)となりました。

新規事業となるカーシェアリング事業においては、車両の新規設置をすすめるともに、カーシェアリング事業単体としての収益力を強化しました。車両台数は前連結会計年度末より9台増加し30台となりました。新規会員申し込みは順調に増加しましたが、当第2四半期の開始月である昨年11月より実施した基本料金有料化に伴い、使用率が極めて低い会員を中心に180名程度が解約するという一時的な要因があったものの入会も進み、前連結会計年度末より2名減少にとどまりました。利用頻度の高い会員が相対的に増加したことで、一台当たりの収益性は増加し、カーシェアリング事業単体での採算を確保するに至りました。カーシェアリング事業の基盤が固まったことにより、既存のソリューションである月極運営や時間貸し運営を補完する事業として、カーシェアリングを組み合わせた複合的な提案を行うことで、さらに収益性や利便性が高まるような付加価値の高いソリューションを、ビルオーナーやカーユーザーに提案できる体制を当四半期に確立することができました。

上記の結果、駐車場事業全体の物件数は656物件、総台数は21,803台(前年同四半期末と比べて35物件・1,342台の純増)となり、売上高は3,693,947千円(前年同期比2.9%増)と過去最高となりました。

売上総利益については、物件数の増加により売上高が増加したことに加え、直営物件における契約率が向上し収益性が改善された結果、売上総利益率が37.2%から38.0%と前年同期より0.8ポイント改善し、売上総利益は1,402,947千円(前年同期比5.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費に関しては、費用対効果の観点からコストの見直しを行った結果、全社費用を含む売上高販管費率は21.1%から20.2%と前年同期より0.9ポイント改善しました。

これらの結果、営業利益は941,156千円(前年同期比5.7%増)となり、全社費用を含む営業利益は654,926千円(前年同期比13.4%増)となり過去最高となりました。

#### (スキー場事業)

運営4年目となるサンアルピナ鹿島槍スキー場では、アニメキャラクターを活用したファミリー向けサービスの拡充や、イベントと連動したPRなど積極的な販売促進活動を行い、今シーズンも来場者数を増加することができました。11月から運営を開始した竜王スキーパークでは、サンアルピナ鹿島槍スキー場とのシーズン券の相互乗り入れや、スキー場内でのイベントを積極的に開催するなど顧客満足度の向上に努めました。また、両スキー場の相乗効果を追求し都市部や県内での共同セールスを行うなど、積極的且つ効率的な営業活動を行いました。

これらの結果、売上高は482,545千円(前年同期比91.8%増)と大幅な増加となりました。また、営業利益は10,554千円(前年同期は27,923千円の営業損失)と、前年より大幅に改善し第2四半期での営業黒字を達成しました。

## 《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：千円

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
前第2 四半期	直営	84,105	23,400	1,407,985	878,384	231,699	79,780	79,697	2,785,053
	マネジメント	47,119	17,130	306,152	91,161	101,419	43,335	28,774	635,093
	その他	3,340	2,956	108,439	38,092	11,599	3,037	3,363	170,829
	合計	134,565	43,487	1,822,577	1,007,638	344,718	126,153	111,835	3,590,976
当第2 四半期	直営	98,360	22,789	1,374,515	882,486	239,715	109,121	79,160	2,806,148
	マネジメント	53,879	16,907	402,750	94,958	95,602	37,772	32,824	734,694
	その他	2,026	404	96,433	35,897	10,509	4,480	3,352	153,104
	合計	154,266	40,100	1,873,699	1,013,342	345,827	151,374	115,336	3,693,947
前年 同期比	直営	116.9%	97.4%	97.6%	100.5%	103.5%	136.8%	99.3%	100.8%
	マネジメント	114.3%	98.7%	131.6%	104.2%	94.3%	87.2%	114.1%	115.7%
	その他	60.7%	13.7%	88.9%	94.2%	90.6%	147.5%	99.7%	89.6%
	合計	114.6%	92.2%	102.8%	100.6%	100.3%	120.0%	103.1%	102.9%

## 《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

## 【月極専用直営物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成21年 1月末	物件数(件)	5	2	287	113	23	12	21	463
	借上台数(台)	70	22	4,739	1,680	322	154	435	7,422
	貸付台数(台)	69	22	4,398	1,568	310	139	381	6,887
	契約率	98.6%	100.0%	92.8%	93.3%	96.3%	90.3%	87.6%	92.8%
平成22年 1月末	物件数(件)	8	4	290	119	23	22	29	495
	借上台数(台)	103	44	4,855	1,816	389	361	603	8,171
	貸付台数(台)	100	43	4,597	1,728	361	352	543	7,724
	契約率	97.1%	97.7%	94.7%	95.2%	92.8%	97.5%	90.0%	94.5%
前年同期比	物件数	160.0%	200.0%	101.0%	105.3%	100.0%	183.3%	138.1%	106.9%
	借上台数	147.1%	200.0%	102.4%	108.1%	120.8%	234.4%	138.6%	110.1%
	貸付台数	144.9%	195.5%	104.5%	110.2%	116.5%	253.2%	142.5%	112.2%

## 【時間貸し併用直営物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成21年 1月末	物件数(件)	3	2	27	46	13	7	4	102
	借上台数(台)	197	96	1,451	1,870	531	237	111	4,493
平成22年 1月末	物件数(件)	4	1	26	45	14	7	4	101
	借上台数(台)	246	30	1,423	1,864	552	237	96	4,448
前年同期比	物件数	133.3%	50.0%	96.3%	97.8%	107.7%	100.0%	100.0%	99.0%
	借上台数	124.9%	31.3%	98.1%	99.7%	104.0%	100.0%	86.5%	99.0%

## 【時間貸しマネジメント物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成21年 1月末	物件数(件)	6	2	15	9	12	7	5	56
	管理台数(台)	790	282	4,463	939	1,249	531	292	8,546
平成22年 1月末	物件数(件)	6	2	21	10	11	6	4	60
	管理台数(台)	790	282	5,205	1,086	1,075	485	261	9,184
前年同期比	物件数	100.0%	100.0%	140.0%	111.1%	91.7%	85.7%	80.0%	107.1%
	管理台数	100.0%	100.0%	116.6%	115.7%	86.1%	91.3%	89.4%	107.5%

## 【合計】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成21年 1月末	物件数(件)	14	6	329	168	48	26	30	621
	総台数(台)	1,057	400	10,653	4,489	2,102	922	838	20,461
平成22年 1月末	物件数(件)	18	7	337	174	48	35	37	656
	総台数(台)	1,139	356	11,483	4,766	2,016	1,083	960	21,803
前年同期比	物件数	128.6%	116.7%	102.4%	103.6%	100.0%	134.6%	123.3%	105.6%
	総台数	107.8%	89.0%	107.8%	106.2%	95.9%	117.5%	114.6%	106.6%

- ※ 『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数  
 『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

設置台数… 30 台  
 契約口数… 216 名  
 会員数 … 471 名

『契約口数』… 月額基本料金が発生する契約数  
 『会員数』 … カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数（1 契約において複数名の会員登録が可能なため）  
 （平成 22 年 1 月末日時点）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて 196,798 千円増加し 6,668,508 千円となりました。主な要因は、投資有価証券が 167,945 千円減少し 1,453,692 千円となった一方で、竜王観光株式会社の株式取得により、竜王スキーパークが連結グループの資産に加わったこと等により、有形固定資産が 423,369 千円増加し 1,327,801 千円となったこと等によるものであります。

当第 2 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて 481,228 千円増加し、5,264,453 千円となりました。主な要因は、課税所得の増加により未払法人税等が 90,279 千円増加し 196,779 千円となったこと等によるものであります。

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて 284,430 千円減少し 1,404,055 千円となりました。主な要因は、四半期純利益を 398,594 千円計上したものの、678,964 千円の配当を行ったことにより、利益剰余金が 280,369 千円減少し 978,711 千円となったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 10 月 16 日公表の連結業績予想から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
  - ① 固定資産の減価償却の算定方法  
 定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
  - ② 法人税等の算定方法  
 法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。
  - ③ 繰延税金資産の算定方法  
 繰延税金資産資金の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更  
該当事項はありません。

② ①以外の変更

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,564,299	1,700,713
売掛金	302,707	162,051
その他	326,593	329,715
貸倒引当金	△1,434	△1,472
流動資産合計	2,192,166	2,191,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	723,195	575,227
その他(純額)	604,605	329,204
有形固定資産合計	1,327,801	904,431
無形固定資産		
	80,976	83,173
投資その他の資産		
投資有価証券	1,453,692	1,621,637
匿名組合出資金	959,675	1,035,339
その他	691,580	674,073
貸倒引当金	△37,383	△37,954
投資その他の資産合計	3,067,564	3,293,096
固定資産合計	4,476,341	4,280,701
資産合計	6,668,508	6,471,709
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,999	28,863
1年内償還予定の社債	600,200	100,200
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,305,520	1,237,857
未払法人税等	196,779	106,499
その他	741,667	566,380
流動負債合計	3,496,166	2,639,800
固定負債		
社債	99,600	649,700
長期借入金	1,189,160	1,101,020
その他	479,526	392,703
固定負債合計	1,768,286	2,143,423
負債合計	5,264,453	4,783,224



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	978,711	1,259,081
自己株式	△384,178	△386,021
株主資本合計	1,579,997	1,858,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△181,190	△170,519
評価・換算差額等合計	△181,190	△170,519
新株予約権	5,248	480
純資産合計	1,404,055	1,688,485
負債純資産合計	6,668,508	6,471,709

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
売上高	3,842,619	4,176,492
売上原価	2,369,387	2,497,954
売上総利益	1,473,232	1,678,538
販売費及び一般管理費	923,827	1,013,056
営業利益	549,404	665,481
営業外収益		
受取利息	3,526	2,114
受取配当金	16,629	21,528
投資有価証券売却益	4,433	3,815
匿名組合投資利益	91,064	29,145
その他	483	2,365
営業外収益合計	116,138	58,969
営業外費用		
支払利息	36,902	31,887
投資有価証券売却損	102,181	—
匿名組合投資損失	17,756	97,588
その他	7,482	7,859
営業外費用合計	164,323	137,335
経常利益	501,219	587,116
特別利益		
貸倒引当金戻入額	438	612
負ののれん発生益	—	144,332
保険差益	478	—
特別利益合計	916	144,944
特別損失		
固定資産除却損	577	50
投資有価証券評価損	117,779	148,053
その他	—	1,160
特別損失合計	118,356	149,263
税金等調整前四半期純利益	383,778	582,797
法人税、住民税及び事業税	3,807	192,950
法人税等調整額	173,265	△8,747
法人税等合計	177,072	184,203
少数株主損益調整前四半期純利益	—	398,594
四半期純利益	206,706	398,594

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	383,778	582,797
減価償却費	49,425	70,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△438	△612
固定資産除却損	577	50
投資有価証券評価損益 (△は益)	117,779	148,053
投資有価証券売却損益 (△は益)	97,748	△3,815
匿名組合投資損益 (△は益)	△73,308	68,443
負ののれん発生益	—	△144,332
受取利息及び受取配当金	△20,156	△23,642
支払利息	36,902	31,887
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,928	△140,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,333	23,029
その他	63,695	135,006
小計	611,410	747,739
利息及び配当金の受取額	20,139	23,626
利息の支払額	△29,675	△27,563
法人税等の支払額	△439,659	△103,935
保険金の受取額	478	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,693	639,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△125,995	△109,026
無形固定資産の取得による支出	△7,600	△5,551
投資有価証券の取得による支出	△50,580	△13,416
投資有価証券の売却による収入	365,428	11,735
投資有価証券の償還による収入	—	3,168
匿名組合出資金の払込による支出	△65,865	△6,412
匿名組合出資金の払戻による収入	131,876	13,633
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,800	30,360
長期貸付金の回収による収入	9,713	14,626
敷金の差入による支出	△352	△6,365
敷金の回収による収入	1,311	2,995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△136,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,736	△201,249

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△198,000	—
長期借入れによる収入	900,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△567,433	△644,197
社債の発行による収入	296,975	—
社債の償還による支出	—	△50,100
株式の発行による収入	39,582	—
リース債務の返済による支出	—	△1,769
配当金の支払額	△679,780	△678,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,656	△575,030
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	213,773	△136,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,080	1,700,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,731,853	1,564,299

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,590,976	251,643	3,842,619	—	3,842,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	246	246	(246)	—
計	3,590,976	251,889	3,842,866	(246)	3,842,619
営業利益(又は営業損失)	890,806	(27,923)	862,883	(313,478)	549,404

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日）

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,693,947	482,545	4,176,492	—	4,176,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,693,947	482,545	4,176,492	—	4,176,492
営業利益	941,156	10,554	951,710	(286,229)	665,481

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。